

論文

反韓と反日

— 嫌韓流からみえてくるもの —

韓 英 均*

はじめに

2003年から2004年にかけて日本社会では韓国大衆文化のブームが大きく起こった⁽¹⁾。前例のない大人気や日本社会に及ぼしたインパクトから、様々な議論を呼び起こしたこの「韓流」だが、それから何年が経った現在、大分落ち着いた様相で当時のような熱気は静まっているように見える。しかし今こそ、韓国大衆文化が単なる流行や話題でなく、一つの大衆文化ジャンルとして日本に定着したという意見が多い〔村上 2007: 181〕。しかし、この「韓流」ブームに続いてもう一つ韓国と関連する争点が立ち現れた。韓国が嫌いだという意味で「嫌韓流」と呼ばれる現象である。ちょうど韓流ブームのピークであった2005年に『マンガ嫌韓流』〔山野車輪 2005〕を筆頭に登場した「嫌韓流」は、批判される当事者であることから、当時韓国のメディアなどで非常に敏感な反応を呼び起こし、今後の「韓流」ブームの継続化に水を差すのではないかなどの危惧があった〔『ハンギョレ新聞』, 2005年11月20日〕。

そして「嫌韓流」関連書物はその後も絶えずに出版されてきて、2009年で「マンガ嫌韓流」

シリーズだけでも既に累計90万部⁽²⁾を超える販売実績を上げたと言うが、同シリーズ以外にも「嫌韓流」関連書物は実に多い。そして今も多くの嫌韓関連のニュースを目にすることができる。

歴史的な特殊性から、日韓の両国は長年お互いに葛藤を起こしてきた。韓流に関しては様々な議論が行ってきたが、とりわけ韓国に対する日本社会の関心が高まって、少なくとも草の根では両国の距離が近くなってきた点では肯定的な評価を得ている。両国に存在する「反日」と「反韓」感情には、一部うなずける部分もあるが、盲目的で無条件的な非難の声が多いのが事実である。『マンガ嫌韓流』で代表される「嫌韓」言説にもそういった根拠のない非難や、長年の歴史を通じて形成された「朝鮮人に対する蔑視」が含まれているなら、今後の未来志向的な日韓関係に悪い要素として作用される可能性もあるのではないか。

本稿では、現在日本社会に起きている「嫌韓」言説を含む「反韓」感情の実態を、韓国社会の「反日」感情との比較を通じて考察する。日韓両国の長い葛藤の複雑さをこの場で詳しく分析し、答案を提示することはできない。ただ、こ

* 早稲田大学大学院社会科学研究所 博士後期課程3年（指導教員 内藤 明）

ここでは日本社会における「嫌韓」言説を中心とし、両国のお互いに対する反感の経緯を探り、将来の日韓関係のための方向性が少しでも提示できればと思う。

なお、この論稿では、北朝鮮と直接関連しない限り、朝鮮半島と朝鮮人に関連する「朝鮮」のことは、「韓国」として表記する。また、2005年の『マンガ嫌韓流』をきっかけとした、その後各種マスコミから扱われた、韓国に対する敵対的言説は「嫌韓」言説として表記し、「嫌韓」言説を含む全般的な韓国に対する反感は「反韓」感情として表記する。

1 商業出版としての「嫌韓流」登場

1990年代後半、中国文化圏から始まってその勢力を日本まで及ぼした「韓流」は2003年から2004年にかけて放映された「冬のソナタ」をきっかけに大成功を博した。その韓流ブームの只中だった2005年の7月、「嫌韓」をテーマとした『マンガ嫌韓流』が出版された。この本は竹島問題、韓国合併、歴史教科書問題など、日韓の諸問題についての韓国側の主張を猛烈に批判し、反論する内容となっているが、この本はインターネットを中心に人気を得て、ネット上の「品切れ続出」の風評が一般人まで広がった[丁 2006: 30]。

サッカーワールドカップの日韓共同開催後、2003年6月の「日韓首脳共同声明」⁽³⁾で決定された『ジャパン・コリア・フェスタ2005』、この年に、あいにくにも、「竹島問題」や「教科書問題」、「靖国神社参拝問題」など、日韓関係でもっとも敏感な問題とも言われる事案が両国間の厳しい対立を呼び起こし、『マンガ嫌韓流』の出版も韓国のマスコミを激しく刺激するよう

になった。

日本のメディアはもちろん、韓国メディアからも高い関心を得て話題となったこの本は、その後も、『マンガ嫌韓流2』[山野車輪 2006]、『マンガ嫌韓流3』[山野車輪 2007]、『マンガ嫌韓流4』[山野車輪 2009]までシリーズが続刊され、好調な売れ行きを記録していると言われる。

このシリーズだけでなく、『マンガ嫌韓流』で「嫌韓流」風潮に火が付いたか、2005年の11月に『マンガ嫌韓流の真実！韓国半島タブー』が、2006年1月には、『嫌韓流ディベート：反日国家韓国に反駁する』[北岡俊明 2006]が出版されるなど、「嫌韓流」関連書籍が次々と登場してきた。それだけでなく、「嫌韓流」を含む題名に限らなければ、2005年の10月には『韓国人につけるクスリ－韓国自覚症状なしのウリナライズムの病理』[中岡龍馬 2005]や、2006年7月には『韓国人につけるクスリ2打』[中岡龍馬 2006]など、韓国や朝鮮半島の批判に関する書物はたくさん出版されたが、元々韓国・朝鮮半島の批判に関する本は、以前からも毎年のように続いて出版されていた。

一方、韓国では『マンガ嫌韓流』をはじめ、「嫌韓流」関連書物に対する批判が盛んな中で、『マンガ嫌日流』[ヤン・ビョンソル 2006]が出版された。『マンガ嫌韓流』の抵抗策であった同本は、「歴史的な考証が足りなく、感情的なので論理的な反駁ができてない」など、韓国の読者の間でも多く批判された[『経済Today』, 2006年2月11日]。続いて2006年8月には、有名漫画家のキム・ソンモも同名の漫画を日韓両国で同時に出版し、日本でも関心を集めた⁽⁴⁾。作者のキムは、日本に感情的に対応する内容は

書いてなく、事実に根拠を持ち、敏感に台頭した韓日問題を照明したと語っているが、韓国でもこのマンガの出版をめぐる、「このような漫画の出版自体が感情的な対応であり、『嫌日流』といった題名は、『マンガ嫌韓流』の韓国非難と変わらない」と批判を受けることもあった[『国民日報』, 2006年8月31日]。

ところで、韓国だけでなく、日本でも『マンガ嫌韓流』に反論を提起する書物が出版された。『「マンガ嫌韓流」のここがデタラメ』[朴一, 他 2006]は、『マンガ嫌韓流』で行っている韓国をめぐる様々な批判に対して、事実的な根拠を持ち、具体的な資料を挙げながら、一々反論をかけている。この本は、『マンガ嫌韓流』が感情的な表現で書かれていることに対し、あくまで客観的な事実に基づいて冷静で丁寧なまじめな反論を行うことをその目的としている。作者の一人である朴一は、エピローグで「すでに『マンガ嫌韓流』『マンガ嫌韓流2』を読まれた方は、ぜひ本書と読み比べていただきたい。もちろん、どちらの言葉に説得力があるか、どちらの主張がまともであるかの判断は、読者に委ねたい」と結んでいる。

『マンガ嫌韓流』は、出版社の宣伝によると、発行して一週間で20万部が売れたと言う。このことが事実であるかに関して一々確認するわけではないが、日本や韓国のメディア上で話題となっていたことは事実であろう。これまでの日本社会において、韓国を批判・非難する書物は数多く出版されてきたが、特に『マンガ嫌韓流』がメディアで注目を集めたのは、当時の日本社会における「韓流」のブームの影響とも言えよう。販売部数は別として、この本がマスコミから関心を集めたのは、そのネーミングに直接

「韓流」という単語を入れて、結果的に「韓流」のカテゴリに含まれたことが「韓流」ブームに注目していた当時の両社会に大きなインパクトをもたらしたのではないと思われる。また、『マンガ嫌韓流』をはじめとする「嫌韓」関連書籍は、韓国社会において、「新しい歴史教科書を作る会」⁽⁵⁾のような、韓国と朝鮮半島を批判的なまなざしで眺める日本の「保守主義者たち」の歴史観を反映していると思われる、当時の日韓を対立させた諸外交問題とからみ合い、両国の関係改善に「韓流」を通じて期待をかけていた人々に不安をもたらすものとなっていた。

しかし、『マンガ嫌韓流』に関する様々な議論が行われるなか、結果的に「『マンガ嫌韓流』は日本社会における「韓流」に対して、大きく影響を与えることはない」という意見が多かった。例えば、丁貴連は、『マンガ嫌韓流』に対し、過激と言われる『マンガ嫌韓流』の内容が、実は「ネットに流通している情報をまとめた」ものに過ぎないと、同じ嫌韓流の人たちからも批判されていることからわかるように、このマンガが「韓流」ブームに及ぼす影響はさほど大きくないと言える語っている[丁 2006: 30]。また、長谷川由紀子も、2007年に行った設問調査に基づいて「嫌韓」言説の影響が大きいと判断している[長谷川 2007: 199]。そもそも、『マンガ嫌韓流』は「韓流」ブームに対する直接的な批判というより、過去から続いてきた韓国社会に対する批判をテーマとした書物の継続としてみられるからである。

また、『マンガ嫌韓流』に対する議論の中で、多く見られる意見として、「作者が韓国に対して『無知』である」ということがある。原尻秀樹は、『マンガ嫌韓流』や、その本に関連する、

次々と出版された、編集本とも言える本に対しても、「これらの著者には韓国・朝鮮についての専門家はほとんどいないという基本的特徴がある」と指摘している〔原尻 2006: 12〕。そして、『「マンガ嫌韓流」のここがデタラメ』〔朴一、他 2006〕で、作者の朴は、『マンガ嫌韓流』での韓国人や在日コリアンに関する話に対して、その根拠となった具体的な資料や出典が明記されていない場合が多いことをも指摘しているが、このことは、つまりこの漫画が「一部の人の人から伝え聞いた伝聞を材料に」していることを示している。

そして、ゴ・ギルヒは『マンガ嫌韓流』が韓国・朝鮮に全く知識を持たない人々をターゲットとしていることを語っているが〔ゴ 2007: 85〕、ゴの論調では、多くの論者が指摘している『マンガ嫌韓流』の「間違っている事実」が、この韓国に対する知識を持たない読者に「事実」として受け入れられる恐れはそれほどない。以上のように、当初韓国のマスコミやネット上で大きく取り上げた「嫌韓」言説は、様々な議論が進むなかで、新しい脅威として警戒される様子はあまり見られない。

ところで、前述で丁が語ったように、ネット上における様々な「嫌韓」言説は、『マンガ嫌韓流』の主な内容を成すようになり、また、『韓国人につけるクスリー韓国自覚症状なしのウリナライズムの病理』〔中岡龍馬 2005〕も、元来は、作者がインターネット上に公開された「嫌韓」をテーマとしたブログを「活字化」したものである〔原尻 2006: 17〕。

それでは、これら「嫌韓流」関連書籍の出版の背景となっていたインターネット上の様々な「嫌韓」言説がどのようなものかについて探っ

てみよう。

2 ネット上の「嫌韓」言説

前章で述べた様々な書物以外にも、「嫌韓」言説におけるもう一つの主要な発信地となったのがインターネット上である。

1990年代後半から拡大されたインターネットの普及や進展から、日韓両国のインターネット利用者は簡単にお互いの文化に接することができるようになった。様々なコンテンツの同時代的な消費を楽しむ彼らは、翻訳サービスなどを通じて言葉の問題も克服し—たとえ完璧な翻訳とは言えないかもしれないが—、必要な情報を取得するだけでなく、自ら情報を載せたり、自由に多言語で海外と意見を交換したりする双方向コミュニケーションを取り、一層文化交流の場を広げた⁶⁾。こういった背景を持ち、両国の大衆文化交流が草の根で活発に行われた点から考えてみると、韓国社会における日本大衆文化の流行においてはもちろん、日本社会における「韓流」のブームにおいても、インターネットの存在は大きかったと言えるが、「反日」や「反韓」情緒を持った人々の激しい論争の戦場となったのも同じくインターネット上である。「嫌韓」言説においても、『マンガ嫌韓流』が話題になるまでには、インターネットが大きい役割を果たしたと言われる。

原尻によると、『マンガ嫌韓流』の広まりの背景には、出版前後から始まったインターネット上のこの本への評価等があり、ある意味では、匿名のインターネット上のさまざまなやり取りが、この本の宣伝効果をあげたと言う〔原尻 2006: 12〕。また、木村幹も、日本のネットワークにおける韓国をめぐる議論が、後に『マ

ンガ嫌韓流』へと繋がった〔木村 2007: 215〕
 ことに関して同じ意見を表している。つまり、
 前章で紹介した丁の指摘のように、ネット上
 の「嫌韓」言説が『マンガ嫌韓流』といった商
 業出版の形で現れ、その漫画がネット上の「嫌
 韓」言説によって支持されたとも言える〔丁
 2006〕。

「嫌韓」言説の主な内容としては、韓国政府
 の日韓関連対応に対する批判、韓国籍の芸能人
 やスポーツ選手など、特定人物に対する非難、
 日本内の在日コリアンに対する蔑視から、韓国
 側のメディアから入手し、翻訳した日韓間の
 様々な問題に対する韓国側の反応に対する反論
 などがあげられる。このような、ネット上の韓
 国に対する蔑視の論調などは、「韓流」ブーム
 以前からもよく見られたものだが、「韓流」が
 日本社会で本格的に進んで、マスコミなどで
 様々な話題を呼び起こしてからは、「韓流」に
 対する懐疑的な反応も多く見られた。例えば、
 「韓流」ブーム初期にみられた、日本のマスコ
 ミが「韓流」に関する報道を行うことを批判す
 る、『韓流』ブームは韓国政府や日本のマス
 コミが誇張報道をしているが、特に取り立て
 るに値しないから無視しても良い」などの内
 容から、「韓流」ブームが本格化した時期から
 の、「韓国政府や、韓国の影響を受けた日本内
 の『反日』勢力による陰謀である」など、様々
 な「韓流」に対する敵対的言説がみられる〔木
 村 2007: 226〕。

ここで「嫌韓」言説の主な流通の場となった
 「2ちゃんねる」は、「日本最大規模のインター
 ネット掲示板として、さまざまなテーマに基づ
 いたスレッドが立ち、大勢の人びとの発言で埋
 められている」とし、「自分のアイデンティティ

を隠蔽し、匿名で活動する形態が一般的であ
 り、スレッドによっては誹謗中傷が多く行われ
 ている」という〔金 2009: 265〕。

「2ちゃんねる」で「嫌韓」、「反韓」言説が
 流行っている理由として、匿名性があげられる
 が—これは他のネットでも共通する問題として
 様々な議論の余地があるのだが—、とくに「2
 ちゃんねる」の場合、会員登録やログイン無し
 で自分の意見を掲示板に残すことができるとい
 うことから、その弊害が大きくみられる⁽⁷⁾。

この匿名性は自己の情報を秘匿し、公開する
 情報を選択することにより、個人に関する社
 会的手がかりは減少する〔金 2009: 194〕。この
 ことから、激しい誹謗を自由に行使しながら
 も責任を取らない便宜を楽しんでいるようだが、
 個人情報保護の手段である匿名性が、他人
 に対し、自分の言葉に関する責任を取らなくて
 も良いことになる。また、折田明子によると、
 Bargh, McKenna & Fitzsimonsの研究（2002）を
 引用し、自分を知る人々からの期待や制約から
 自由になるから、むしろ自己開示を促進させる
 という〔折田 2009: 194〕。すなわち本音が表現
 できるともいえよう。

無論、匿名性といった特性から、必ずしも
 ネット上の「嫌韓」言説が日本人によるものだ
 という証拠はない。実際にネット上の掲示板
 には、日韓両国の「嫌韓」「反日」言説に対し
 て「両国の友好関係を邪魔する勢力の陰謀だ」
 とか「現政府に政治的に圧力を加える野党の陰
 謀だ」など、操作された「言説」だと主張する
 声も多い。ネット上の「嫌韓」論者たちは、発
 信も呼応もほとんど匿名となっている場合が多
 く、その真偽も判別しにくい。

ネット上の「嫌韓」言説について「心理学」

的に分析し、結論を出すことはこの場では難しいが、高原基彰の「不安型ナショナリズム」の概念は参考になる。高原は「反韓」問題を、国内の「社会流動化」によるもので、1990年代を前後として経済成長が終焉し、グローバル化など新しい流れのなか、人々は「個人」として社会へ、市場へ置かれるようになり、不安が拡散されるようになったところ、その不安を鎮静させ、自己を納得させるために仮想の敵を外部に求めるようになり、これが日本の若者におけるナショナリズムを呼び起こす原因となると語っている〔高原 2006〕。

また、木村も、この時期に、中国、韓国といったアジア諸国の日本に対する競争者としての登場は、この生まれ変わりつつある日本人のナショナル・アイデンティティにも影響を与えざるを得なかったと語っているが、その時点で中国、北朝鮮が主要な仮想の敵として想定され、歴史問題により対立していた韓国もまた、これら諸国と一緒にされるようになったのである〔木村 2007: 216～217〕。

最近の「嫌韓」言説は、上記の「不安型ナショナリズム」の時代—このことは若者を中心とした言説であるが「嫌韓」論者が若者に限られている証拠はもちろん無い—、そして、ネット上で制限なく意思の表現ができる時代において、日本社会における「韓流」の誇張報道に違和感を感じていた彼らに、韓国に対する「無知」といった条件が重なった結果と思われる。さらに、国境を越えたネット上の情報取得が可能になったことから、韓国からの「反日」言説に対する敵対感情も大きく作用したのだろう。

「嫌韓」言説は一部の話であり、「嫌韓」言説が日本社会において「対韓国観」を代表すると

は言えない。しかし、「嫌韓」言説も操作されたもので、その「真偽」が不透明だという仮説は別にしても、これほどの「嫌韓」をテーマとしたウェブサイトやそれに呼応する様々なコメントが多く存在することは、両国関係においては決して無視できない課題と言える。皮肉なことに、日本社会における「韓流」の成功に大きい役割を果たしたインターネットという媒体が、今度は「嫌韓流」言説の流通の道具になっているのである。

3 「嫌韓」の背景となった「反韓」

「嫌韓」言説が商業出版などの形で登場してくるにあたっては、社会にそれらを許容する雰囲気が存在していることが前提になったが、その「雰囲気」というのは、今日のことはない。日韓の間では昔から葛藤や摩擦の歴史が存在し、日本社会における韓国社会や韓国人（在日韓国人を含む）に対する反感、すなわち、「反韓」感情もすでに長年のことであり、その題目から韓国に対する批判をテーマにしたと思われる書物はもちろん、朝鮮文化や韓国社会に関する本にもかなり歪曲されたまなざしで書かれた場合も多い。また、最近「韓流」ブームから逆に浮かび上がってくる「在日韓国人」の差別問題も長い間日本社会において議論の対象となってきた。

朴は、60年代と70年代の日本社会における在日韓国人の「就職差別」をあげながら、最近は少しずつ改善されつつあるが、国籍や外国人の名前などを理由にした就職差別は現在でも根強く残っていると語っている。朴はその根拠として、大阪府教育委員会による『在日外国人生徒進路追跡調査報告書』（平成11年版）を基に、

在日韓国人が就職活動中に民族差別を経験したことを語っている〔朴 2006: 74～75〕。他にも、在日韓国人の多くのスポーツ選手などが、国籍のことから国民体育大会に出場できなかったことや、朝鮮語学校の認定問題⁽⁸⁾、参政権問題⁽⁹⁾など様々な分野で差別を受けてきたことなど、日本の「在日韓国」のアイデンティティや彼らが受ける差別問題については、様々な研究が行われているが、日本社会の彼らに対するまなざしには、差別や無視、嫌悪、蔑視などのキーワードが共通する。しかも、上記のような日常の差別問題だけでなく、日韓両国間の敏感な問題が起きた時、多くの在日韓国人がその反感的となってきた。

また岡野八代は、1994年の「チマチョゴリ切り裂き事件⁽¹⁰⁾」をあげ、反日示威に対する日本の態度を批判する文のなかで、「朝鮮半島をめぐる緊張が高まるごと在日韓国朝鮮人の少女たちがわけもない刀に向かわれた。1983年ビルマのアウンサン事件⁽¹¹⁾、1987年KAL機爆破事件⁽¹²⁾、1989年パチンコ疑惑⁽¹³⁾など、日本の国内で北朝鮮が問題とされたとき、在日韓国・朝鮮人の少女たちが標的となり、誰かに襲われた。」と述べながら一連の事件を想起している〔岡野 2005: 271〕。

韓国にも日本人にもなれない第三人⁽¹⁴⁾と呼ばれる彼らは、日本と韓国・北朝鮮の間の摩擦があった時は、反感的となり、被害を受けてきた。

ところで、このようなまなざしは、在日韓国だけでなく、韓国という国自体に対しても適用されてきたもので、戦後韓国に対する日本の認識とは、汚くて、怖くて、日本よりはるかに経済的な後進国で、北朝鮮に関する否定的な報

道や情報などがそのまま韓国のイメージまでも転移されていた。

小倉紀蔵は彼の著作の中、長谷寛の「戦後日本の朝鮮観」(『別冊宝島39朝鮮・韓国を知る本』, 1984) の「日本人の人種的偏見」という調査内容(1951年実施)を引用し、戦後日本人の好感度順位で韓国人は15位で下位に留まり、また「好」の比率が2%で極端に低く、「嫌」の比率は44%で圧倒的に高かったことや、当時の韓国人が持つイメージとしては主に「不潔」(67.3%)だったことなどを示している〔小倉 2005: 55～56〕。

このような認識が最近までも続いてきており、2005年、「韓国文化観光政策研究院」が行った「韓流」ファンに対するインタビュー調査を参考にすると、多くの日本人が韓国に対して興味や関心を持ってなかったし、漠然としたイメージとしては貧しく汚い国だろうと思っていた場合が多かったが、「韓流」などを通じて韓国が「日本とほとんど変わらない経済水準で綺麗な国である」ことが分かり、驚く場合も多かった〔チェ 2005: 55〕。

岡崎久彦は、彼の著作で日本人が韓国に対してもつ偏見や反感の主な原因として、韓国に対する日本人の「無知」を強調している。岡崎は、「日本では三十六年間、朝鮮問題が偏った扱いを受けたので基礎的知識が欠如していることの上に、戦後三十年間、南北および日韓の両方の間の政治的・感情的軋轢のために、日本の思想界の主流が韓国に関することに触れるのを敬して遠ざけて来たことがあるようです」〔岡崎 2006: 322〕⁽¹⁵⁾ と言い、世界各国の歴史書籍が出版される日本で、なかなか韓国の歴史書が出版されていない実情を批判している。岡崎は、韓

国近代史に対する日本の「無知」が、韓国人の国民感情が理解できない原因となることを語り、さらに日本の一部マスコミや左翼の偏向ぶりが加えて、両国の相互理解を難しくすることを指摘している。

前章でも指摘したように、『マンガ嫌韓流』の作者さえも、韓国・朝鮮に対する「無知」が批判の対象となったこともあるのだが、「嫌韓流」に呼応する人々の場合も韓国に対する「無知」がそういった誤解や偏見をもたらしたのではないかと思われる。また、この韓国に対する「無知」は、「嫌韓論者」だけでなく、前述のように「韓流」ファンの過去の姿にも当てはまる。歴史教育はもちろん、様々な日常で得られる情報が「反日」感情の源となる韓国社会に比べ、日本社会では韓国に対する情報を得る機会が少なかった。韓国のことを直接体感できる一部の場合を除いた、普通の日本人における韓国のイメージとは、平田由記江の言葉を借りれば「戦後、私のような日本人が韓国に対して持つイメージとは、『よく分からないが何か怪しい国』、『韓国人に直接会ったことはないが、何気なく好感が無い国』、もしくはイメージが全く無いのが一般的であった」ということになる [平田 2005: 6~7]。

根からの「反韓」主義者を除いた一般の日本人の場合、この無知を前提とした韓国や在日韓国人に対する偏見、そして韓国の「反日」報道の否定的な断面だけを扱うマスコミによる扇動的な誇張報道に振り回され、韓国に対する反感が助長されることも多いだろう。ただ、日本も韓国もお互いに対する反感の要因としてマスコミの扇動的な誇張報道を挙げる場合がしばしばあるが、「反日」や「反韓」のような言説を、

全て単なるマスコミによる扇動とすることで、相手の意見を無視し、自分の利益を守ろうとしている可能性も排除できない。

以上のように、日本社会の基底に敷かれていた「反韓」感情が、最近の「嫌韓」言説へと繋がりが、「嫌韓」言説が「韓流」のブームにより触発されたものの、単純に「韓流」に対する反作用としていきなり立ち現れた現象ではないことが分かる。

もちろん、全ての日本人が上記のような偏見と誤解で満ちた韓国観を持っていることではない。岡崎は、「日本人にとって韓国人は、一番近い親類であり、おぼろげながらも系統がわかっている点ではこの地球上でほとんど唯一の親類だ」と述べ [岡崎 2006: 199]、韓国に対して善意を持ち、盲目的な韓国に対する反感を嫌念している。また、過去韓国に対して「無知」であった日本社会が「韓流」をきっかけとして韓国に対する関心を持つようになった。現在まで韓国という隣国に対してまったく知識を持たなかった事実に対する自己省察が行われ [石田 2007: 19]、両国の歴史認識に対する興味を持つようになったことは「韓流」ブームの肯定的な評価として受け入れられる。ただし、このように韓国に対して好感を持つようになった日本人の中では、日本（人）は変わって行くのに、いまだに「反日」を固守する韓国社会に対して失望の気持ちを表す場合もある [黒田 2005: 3]。日韓両国において反感の背景が異なり、その表出の顕れ方にも差があるので、この葛藤関係は非常に複雑な様相を見せている。

4 韓国社会における「反日」感情

日本による植民地支配という歴史的な経験を持ったことから、韓国内の「反日」感情は長い間続いてきた。しかし、植民地支配という歴史的な事実を前提にしても、韓国人の日本に対する反感の複雑さは正確に分析することが難しい。

ジョン・ジェホは、韓国人の「反日」感情を第三新生国からみられる支配民族に対する敵対感と差別化し、その理由として、他の第三新生国が過去交流がなかった欧米帝国に支配されたこととは違う点として、韓国の場合、欧米勢力ではなく、長い間隣国であり、かつて政治的・文化的に朝鮮より遅れていた日本に支配されたということから、韓国人のプライドが傷を受けたことを語っている〔ジョン 2002: 130～131〕。

この歴史的な傷が現在までも多くの韓国人の反感の基底にあることに加えて両国間には常に様々な摩擦が発生してきた。「竹島」を中心とした領有権問題－竹島問題は領有権問題でありながら、同時に韓国においては最も敏感な歴史認識問題でもある⁽¹⁶⁾－や、「従軍慰安婦問題」, 「教科書歪曲問題」, 「靖国神社参拝問題」などの歴史認識問題が主な事案となって日韓対立を深刻化させてきた。

このような経緯を持ち、韓国人の「反日」感情は、日本人の「嫌韓」・「反韓」感情に比べてみれば、より根強く蔓延している国民情緒のようなものとして多くの支持力を持っており、政権勢力が「反日」主義を政治的道具として利用してきたことはしばしば指摘されてきたが、そうでなかった場合も、逆に野党などの対抗勢力が政権勢力の「親日」性向を反民族的だと規定

し、「反日」主義を対抗イデオロギーとして利用して相手への攻撃手段とした⁽¹⁷⁾。

また、韓国社会の「反日」ムードに一助する要因として、よく挙げられるのがマスコミの偏向報道、もしくは誇張報道である。例えば、両国間の敏感な政治的事案を扱う記事の場合、特定な部分だけを強調して読者を刺激する場合がある。小針進は、日韓関係が「普通の国と国」になれない要因として、韓国マスコミの対日報道の問題点を指摘しながら、事例として2001年10月小泉首相の訪韓に関する両国の報道を比較しながら論じている。小泉訪韓時に日本各紙は大体肯定的に評価したのに対して、韓国の各紙は一律的に否定的な評価をしているとし、特に韓国の『朝鮮日報』では「お互いに反省が必要だ」とした小泉首相の発言を大きく報道しながら「誠意を持たない謝罪だ」と非難したことを述べ、マスメディアが当時の政権とどのような関係であるかを把握することが重要だと指摘している〔小針 2004: 40～43〕。このことについては、両国の立場が異なり、当時の社会的雰囲気から考えれば、「偏向」報道だとか、「誇張」報道だと断言することは難しいが、同じ事案をめぐる両国のマスコミの報道の視覚に大きい差があり、韓国の場合是否定的な側面を強調したことにより韓国社会が大きく刺激されたことは事実である。特に日韓間の政治的事案に敏感な韓国人が持つ対日本観は、日韓両国の政治的事案に関するマスコミの報道に多く左右されるとも言えよう。

日本の場合でも、1973年の金大中事件⁽¹⁸⁾をめぐり、日本のマスコミと当時の野党を中心とした、「反韓」感情が一挙に高まったことがあったが、この出来事について岡崎は、「他面、そ

うした日本の反韓言論の中には、たんに無責任で扇動的なものもあり、これが韓国内で報道されて、政府側、反政府側を問わず韓国の識者や一般人から、朝鮮人蔑視のあらわれや偏向として反発を買うところとなり、日韓の相互不信感は深まるばかりというのが、当時の雰囲気であった。」と回顧している〔岡崎 2006: 344〕。日本の偏向報道が韓国社会を大きく刺激して、両国関係を悪化させた事例だが、このような日韓間でマスコミの偏向報道・誇張報道が往来する悪循環によるさらなる摩擦深化の可能性が常に存在してきたのである。

しかし、マスコミが「反日」を助長する誇張報道だけを行ってきたわけではない。様々なマスコミの中でも各紙の性格により報道のまなざしが異なったりもするが、そのこととはまた別に、盲目的な「反日」感情に対する反省や脱皮を促す声もあった。例えば、韓国の『東亜日報』1982年9月7日の社説では、「これまでの植民地世代が日本を体系的に知らないにもかかわらず、よく知っていると錯覚しているためであり、日本研究すなわち親日と規定する周辺の誤った認識と雰囲気、日本研究に対する国民の全般的な認識不足と無理解のためと見られる」という内容が掲載され、これに対して、小針は、「これは、韓国人自身が対日感情を見直すべき転換期にきたことを主張した画期的な論調であった。」と評価している〔小針 2004: 37〕。

その後、1990年代に社会全般に広がった「克日」言説もまた、過去の「反日」における、日本全面否定傾向を反省しながら、盲目的な憎悪感情ではなく、冷静なまなざしから客観的に日本を眺め、韓国自身の力で日本を克服しようとする新しい言説であったが、この言説には1960

年代以来の韓国における高度の経済成長の成功による自信感がその背景となっていて、過去の一方的な被害者意識からある程度脱した姿勢を示すものであった。

以上の、政治イデオロギーやマスコミの報道以外に、韓国社会における「反日」教育の根幹を成すのは、やはり歴史教育であろう。もちろん、このような教育というのも、政権から影響が強いという事実も忘れてはいけなйдらう。ただ、歴史上、日本による侵略行為や植民地支配などは既定事実として教科書に載せてあり、また、このような韓国社会の歴史教育は、学校教育や教科書だけで行われるわけではない。韓国内の至る所に存在する歴史遺跡や博物館、文化財などに残っている日本による侵略の跡、それだけでなく、あえて「反日」言説でなくても、日韓歴史の葛藤をテーマとした様々な映画やドラマ、小説などの大衆文化コンテンツなどが韓国社会の人々に強い歴史認識を鼓舞する。

しかし、このようなことから韓国が完全な「反日」社会として、日本に対する反感で満たされているということではない。植民地解放からも長い時間が経って、一部植民地時期を経験した世代を除いた大部分は、個人の体験ではなく、外部の情報から日本に対するイメージを形成するようになる。歴史教育を通じて生成された日本に対する警戒、そして教科書以外にも、韓国内に存在する多くの「反日」的要素を接しながら自然に身につける「反日」感情は、言い換えれば、可変的性向も強いと言える。

「反日」教育の程度は（反共教育の場合も同じく適用される）、時代による差があり、外部から接触する様々な情報に対する解釈の仕方にも個人差がある。また、「反日」的要素だけが

情報として受けられるわけでもない。金大中政権時の「日本文化開放政策⁽¹⁹⁾」による日本大衆文化への接触は日本への親密感を高め、サッカーワールドカップの日韓共同開催の成功、日本社会における「韓流」ブームなど、最近の一連の出来事は、韓国人が日本に対して好感を持たせることともなった。

2002年のサッカーワールドカップ共同開催の時、朝日新聞と東亜日報の世論調査によれば、韓国人は日本を、日本人は韓国を、「以前より身近に感じるようになった」とした人が過半数を超えたと言う〔『朝日新聞』、2002年7月7日〕。

このような親近感というのは相対的なものであり、日本自体に対する高い評価の面もあるのだが、韓国の様々なメディアで紹介されるように、「日本人が韓国の文化に興味を感じ、段々近づいてくる」〔『中央日報』、2002年6月21日〕という記事などから韓国人も日本に対する親近感を持つようになった場合も多い。

韓国の「反日」感情は、日本人の「嫌韓」および「反韓」感情にくらべて、より歴史性を持ち、根強く広がっているのは事実だが、以前からも韓国人の日本人に対するイメージは「否定的」なものもあれば、「肯定的」なものもあり、最近その距離がさらに身近く感じられるようにもなった。両国の政府の間に存在する政治的な対立は、まだ解決の気味が見えてこないが、日本人と韓国人の友好関係に対する希望も常に存在してきた。

5 「反日」のまなざし

1965年日本と韓国の国交正常化以後、四十数年が経った。経済協力や文化開放政策、サッ

カーワールドカップの共同開催など、両国政府間の交流はもちろん、草の根での個人的な文化交流や旅行などにより、両国の距離が段々短縮されてくるようにも感じられる。しかし、前章で述べたとおり、日本の韓国に対する好感度が上昇したことに対し、韓国ではいまだに反日感情が強くみられる。だが、韓国人全てが「反日」を言っているわけではないし、対日感情は、時期によって、また年齢によっても大きい差を示す。

最近の「韓流」ブーム以前からも、韓国を訪問する日本の観光客が多く、これら日本人はマスコミから報道される韓国の「反日」関連報道をみて、恐怖や不安を持って韓国を訪ねる場合もあるようだが、実際には親切で、日本人に対する親近感は強く感じられると言われる〔黒田 2005: 2; チェ 2008〕。

最近もマスコミの報道だけを見る限りでは、韓国国民は常に日本政府に対して謝罪を要求し、韓国国内では「反日」デモが頻繁に行われるようにみえる。国民の意見をきく設問調査では「一番嫌いな国」として日本が選ばれる〔『中央日報』、2004年9月22日〕。日韓両国の政治的事案に関するネット上の議論を見ても、日本社会における「嫌韓」言説に負けないほど「反日」コメントが多数みられる。このような外見的な要素だけを提示するなら、韓国は完全に「反日」国家として思われるかも知れない。しかし、小針が2004年に行った世論調査である「自国と周辺国に関する認識調査」によると、「日本に対して好感を持ちますか」との質問に対し、53.6%が「好感を持つ」と答えたと言う。また、若者の場合、2003年韓国の民主平和統一自問委員会が青少年（10代～20代）を対象に行った世

論調査「周辺5カ国に対する好感度の調査⁽²⁰⁾」では日本が61.6%で1位を占める結果となった〔小針 2004: 10, 29〕。他にも若い世代の日本に対する好感度に対する調査は多く見られるが、小針は、このことに対して「若し世代は植民地経験を持つ世代とは異なって、ボーダレス感覚でインターネットなどを通じて日本の大衆文化に接していることが反映された結果である」と分析している。しかし、「60.9%が日本が歴史的な謝罪を行ってないこととして批判することからみれば、歴史教育を受け、現実把握しているものの、文化交流は別途として考えているようだ」と加えている〔小針 2004: 30～31〕。

韓国人の「反日」感情に対して一律的な分析を行い、一般化させることはできない。ただ、小針が述べるように、ある程度規範化されたような感情として見られることもある。小針によると、上記の中央日報による設問調査(2004年)で「最も嫌いな国」として日本が選ばれたことに対して次ように語っている。「韓国人は規範的と思える態度を表明することがよくあるように思う。歴史教育を受けてきて、特に選択がないならば、隣国ですぐ思い出したのは日本他ならないだろう」〔小針 2004: 9〕。小針はこのことに続いて、侵略を受けた歴史的な経験から、また隣国の有名な国が思い出しやすいことから来る一種の「規範的」な答えとして解釈を行っている。つまり、表としては、公式的な「反日」を標榜することが一般的な社会雰囲気となっているが、それはある意味、外部から彼らへ要求された答えに過ぎないという意味として解釈することもできるだろう。また、上記のことにに関して、黒田勝弘もやはり、「日本嫌い」は公式的なタテマエのようなもので、普通の人を中心

に日本人に対する親近感が強い」と語っている。ではなぜ韓国人は「親日」にせよ、「反日」にせよ、表では「反日」的な立場を取ること公式的なことになっているようにみえるのだろうか。黒田が言うとおりの、日本人が個人の実感で韓国を考えるのに対し、韓国人は歴史上受けた傷から、国や民族の次元で反応している〔黒田 2005: 3〕からであろう。

過去の日本による植民地支配が韓国人によっては「反日」感情の根幹となっており、この韓国の強い歴史認識に対して、謝罪の気持ちを持つ日本人もいれば、「いつまで過去のことをこざわり、「反日」言説を標榜するか」と不満を表す日本人もいるだろう。ただ、前述のように日常でも至る所で常に歴史認識が繰り返される韓国社会において、歴史問題は単純に過去のことを意味するだけではない。「竹島問題」をはじめとする両国の諸対立は、流れ去ったことではなく、現在日韓の間で起こる現在進行中の出来事である。日韓関係において敏感な事案が韓国を刺激するたび、過去の歴史による長年のトラウマがよみがえり、韓国社会の「反日」感情は再び上昇することとなる。このことから、一部の韓国人の中では、日本全体を戦犯国家としてとらえ、すべての日本人に対し、反感を表出する極端な例もあり、多くの一般人の場合も、良心的な日本人の姿は看過し、「反日」といった「社会規範」に振り回されることもある。

このことと関連して、四章でも岡崎の言葉を引用したが、相手に対する「無知」もしくは、偏向された情報による反感の助長は、日本だけに限られる話では無い。長岡自身も、「韓国人達は、たしかに歴史のある部分における日本の、そのまたある部分についてはよく知ってい

ますが、その知識が偏っています。また、知っていると思っ込んでいただけに、かえって誤解が生じる面もあります」〔岡崎 2006〕と語りながら、日本の過去の誤りだけを記憶し、戦後日本社会の善意の努力についてよく知らない韓国に対して遺憾の情を述べている。

韓国においても、「反日」から「克日」へ変容しようとした言説を通して、自己省察や状況把握を通じた客観的なまなざしが求められたことは、今後の韓国社会が持つべき対日言説の方向を提示している。

結語

日本の「反韓」感情の背景には前述のように、複雑な要素や経緯が絡まっているが、歴史的な出来事や対立の連続は別として、その葛藤を一層解決しにくい課題として追いつ込んでいく要因として、差別主義やナショナリズムの弊害、そして相手に対する「無関心」、すなわち、知ろうとしない、理解しようとする姿勢に起因した盲目的な嫌悪感や反感情があげられる。このような背景を前提にし、韓国の「反日」感情に対する敵対感だけが高まっていた「反韓」論者たちは、むしろ「韓流」ブームに触発され、「嫌韓」言説を作り出し、韓国に対して全く知識や興味の持たない人々を「反韓」や「嫌韓」へ引き入れようとした。

一方、韓国社会における「反日」感情は、日本による植民地支配の記憶を背景とし、その歴史清算の未解決に対する不満に、今日も行われる日韓の歴史認識問題と関連する摩擦による葛藤がその原因となっている。これに加えて、日本社会における「反韓」感情の誇張報道などによる憤慨がさらに「反日」感情を高めることと

なる。ここでも問題となるのは、冷静なまなざしから客観的に日本の同摩擦の主体を批判することに留まらず、その責任を日本全社会に転嫁し、非難する敵対感情であり、このことは、韓国社会や韓国人に対する根拠もない、無差別的な蔑視や嫌悪感とともに、排除されなければならない要素であろう。

「冬ソナ」ブームの当時韓国内のマスコミでは、俳優「ベ・ヨンジュン」が外交官もできなかったことを成し遂げたという評価がよく見られた。韓国における日本大衆文化流入による対日本イメージの改善も同じだが、特に日本社会における「韓流」ブームにおいて、両国の政府がなかなかできなかった両社会の関係改善が、草の根で行われた様々な交流や実践を通じて身近さの感覚をもたらし、日本の対韓国イメージ改善に貢献した点は高く評価される。両国の政府が国家次元で行う政治的施策などとは別で、個人レベルでも直接的な双方向交流による日韓友好関係の増進が期待できる。今後、不断の日韓文化交流がその希望を提示してくれるだろう。

〔投稿受理日2010.5.22／掲載決定日2010.6.10〕

注

- (1) 日本のマスコミ上で「韓流」という用語が初めて使われたのは2001年のことだが、2004年NHKBSで『冬のソナタ』再放映（視聴率20%以上）をきっかけに、2004年の1年間、朝日・読売などの日本主要日刊紙に掲載された「韓流」関連記事は総386件、韓国観光件数が前年対比40%増加し、NHK韓国語講座のテキスト発行部数が20万部を超えるなど、2004年を「韓流」が本格的にブームとなった年として思われる〔韓国文化観光政策研究院2005〕。
- (2) 出版社である「晋遊舎」の公式ホームページの記事を参考にした。2009年4月を時点にシリーズ

- 公称総発行部数は90万部となっており、2009年4月30日発売の『マンガ嫌韓流』は含まれてない。
- (3) 「日韓国交正常化40周年を記念して、2005年を『ジャパン・コリア・フェスタ2005』とし、両国間の文化、学術等諸分野における各種の事業を共同で開催し、日韓関係の次世代を担う若者を始めとした国民各界層間の相互理解と友情を増進する機会とする」[「日韓首脳協同声明」首相官邸、2003年6月]。
- (4) ヤン・ビョンソルの『マンガ嫌日流』は、2006年1月韓国の「図書出版ナラ」で韓国語版が、2006年6月には日本「遊学書林」で日本語版が出版され、日本では初版5千部が売り切れ、韓国ではあまり売れていない。また、キム・ソンモの『マンガ嫌日流』も、2006年8月韓国の「自由区域社」と日本の「晋遊舎」で同時出版され、日本語版は初版2万部が売り切れとなったが、韓国では総販売部数が2010年3月の現在、380部に過ぎない[『日刊スポーツ』、2010年3月4日]。
- (5) 西尾幹二・電気通信大学教授が主宰する会。1997年西尾教授、作家たちにより発足し、1997年度歴史教科書に一切に取り上げられた「従軍慰安婦問題」の削除を求め、「新たな歴史教科書を作り歴史教育を立て直す」と宣言してスタートした。この団体に対して、韓国では右翼史観に基礎した歪曲だと強く批判し、「日本教科書建て直しキャンペーン」などを展開している。
- (6) 韓国の『朝鮮日報』、『中央日報』、『東亜日報』などのインターネット版は日本語サービスを実施している。日本のニュースの場合は、韓国の各種ポータルサイトの翻訳サービスを利用して情報を得ることができる。
- (7) 例えば、2003年5月17日に、匿名の利用者が「DHC」を誹謗する内容を「2ちゃんねる」に掲載し、大きく問題化となったが、この事件は、掲示板管理人が発信者のIPアドレスを保存しないために匿名性が確保され、被害者が救済を求める場合には管理人に発信の削除を求めるほかないという、電子掲示板を舞台にした弊害としての事例である[社団法人テレコムサービス協会 2005]。
- (8) 朝鮮学校は日本国内の外国人を対象として教育施設として、文部科学省が決める教育課程を果たさないことから、一部を除いて多くの大学－特に国立大学－では高等学校学歴検定試験の合格が別途条件として求められるなど、全修学歴として認められない場合が多かった。しかし、2003年8月11日の「文部科学省方針『大学入学資格の弾力化に関する』に関する見解」により、国立大学の受験資格が認められるようになった。
- (9) 日本国憲法は、第15条第1項で「公務員を選定し、及びこれを罷免することは、国民固有の権利である」、第43条第1項で「両議院は、全国民を代表する選挙された議員でこれを組織する」としており、現状で外国人の国政参政権は認められていない。
- (10) 北朝鮮による核開発疑惑をめぐって朝鮮半島情勢が緊迫し、世論の批判が高まった時期であった1994年5月から6月にかけて報道された、朝鮮学校的女子生徒のチマチョゴリ（朝鮮服装）が登校中に切り裂かれた一連の事件で、朝鮮総連は犯行の意図について政治的背景による影響を指摘したが、犯行声明がないなど組織的な犯行の根拠がなく、犯人自体の検挙実績も少ないことから事件の政治的・民族的憎悪は認められていない。
- (11) 1983年10月9日、韓国の全斗煥大統領のビルマ訪問時、韓国政府要人列席のアウンサン廟で、天井に仕掛けられていた爆弾が爆発し、最終的に死者21名、負傷者46名という惨事が起こった。韓国政府は全軍と警察に、「非常警戒令」を発令するとともに、「(同事件は)全斗煥大統領の暗殺を狙った朝鮮民主主義人民共和国(北朝鮮)の陰謀」と、発表した。ビルマ政府は、不審者の路上検問やホテルの検問を強化し、朝鮮民主主義人民共和国国籍の容疑者3人のうち、シン・ギチョルを射殺し、カン・ミンチョルとジン氏を逮捕。11月3日、爆弾テロ事件の犯人の北朝鮮軍工作員の1人(カン・ミン・チュル大尉)が全面的に自供した。
- (12) 1987年11月29日、イラク・バグダッド発、アラブ首長国連邦アブダビ、タイ・バンコク経由、韓国・ソウル行きの大韓航空858便が、朝鮮民主主義人民共和国の工作員キム・ヒョンヒによって飛行中に爆発されたテロ事件で、乗客・乗務員115人が死亡した。
- (13) 1989年当時、日本国会では消費税維持可否が論議され、維持を主張した自民党が、廃止を主張する社会党を攻めるため、社会党のパチンコ業界からの献金疑惑を提起した。
- (14) 三省堂の国語辞典『大辞林』によると、「①当事

- 国以外の国の人。②第二次大戦前および大戦中、日本の統治下にあった諸国の国民のうち、日本国内に居住した人々の俗称。敗戦後の一時期、主として台湾出身の中国人や、朝鮮人をさしていった」の意味があるが、戦後日本人が敵対する朝鮮人や台湾人を蔑視する俗称として使われ、差別的な意味合いが染みついているため、現在ではほとんど使われていない [朴一 2005: 58]。
- (15) 本書の『なぜ、日本人は韓国人が嫌いなのか。：隣の国で考えたこと』は1983年7月に中央公論社より中央文庫として出版された『隣の国で考えたこと』を改題・改訂した新版である。
- (16) 韓国国家安全保障会 (NSC) が2005年3月17日発表した「対日新ドクトリン」で、ジョン・ドンヨン NSC 常任委員長兼統一部長官 (当時) は記者会見で“過去植民地侵奪過程で日本に強制編入されて解放により回復された我が領土に対する領有権を日本が主張することは、単純な領有権問題でなく、解放の歴史を否認することと変わらない”と語った。
- (17) 例えば、李承晩政権時は、韓国戦争後、政治的に不安な時期に国民の不满を他のところへ回し、マスコミを動員して自分を美化するために「反日」を利用したと言われる。だが、朴正熙政権時は、日本からの経済協力を求め、日本との友好路線を維持したため、この時期には、朴政権に対抗する勢力が「反日」言説を権威主義政権の反民族性を告発するイデオロギーとして使ったりした [ジョン・ジェホ 2002]。
- (18) 1971年の韓国大統領選挙で現職大統領朴正熙に94万票の差で負けた金大中は、日本へ亡命、民主化運動を続けたが、1973年8月8日反朴正熙集会参加の前、東京グランドファリスホテルで誰かに拉致され、五日後ソウル自宅の前で発見された。日本警察の調査結果、この事件には当時の韓国大使館職員が参加したことが分かり、日本内では同事件をめぐる「金大中を拉致し、日本政府の了解無しで韓国へ移送したことは主権侵害である」と、批判が台頭された。
- (19) 過去、日本大衆文化の輸入を禁止してきた韓国政府だったが、金大中政権の1998年10月、韓国における日本大衆文化の第一次解放を発表しまず映画、ビデオ、漫画の段階的措置が行われ、1999年9月第二次解放で映画の解放範囲拡大、大衆歌謡

などが、2000年6月第三次解放ではさらに映画、ビデオ、公演、ゲーム、放送など解放程度が拡大、2004年1月第四次解放で映画、音盤、ゲームなどが完全に解放されるようになった。

- (20) 本調査中の五カ国とは、日本、米国、中国、ロシア、北朝鮮であり、ちなみに「朝鮮半島の統一に寄与している国は、どこか」の質問には中国 (43.2%)、米国 (35.1%)、日本 (27.8%)、ロシア (27.6%) の順であった [小針進 2004: 29]。

参考文献

- 石田佐恵子 (2007) 「韓流ブームのさまざまな語り手たち－他者表象と越境する文化－」『ポスト韓流のメディア社会学』ミネルヴァ書房。
- 鶴飼哲、陳光興、孫歌、クォン・ヒョッティ他 (2005) 『反日と東アジア』ソミョン出版。
- 太田修、朴一ほか (2006) 『「マンガ嫌韓流」のここがデタラメ』コモンズ。
- 小倉記蔵 (2005) 『韓流インパクト－ロッキンコリアと日本の主体化』講談社。
- 小倉記蔵 (2006) 『「韓流」と「嫌韓流」に通底するもの』『軍縮問題資料』2006年5月号、宇都宮軍縮研究室。
- 折田明子 (2009) 「知識共有コミュニティ」『インターネット心理学のフロンティア：個人・集団・社会』誠信書房。
- 金相美 (2009) 「文化とインターネット」『インターネット心理学のフロンティア：個人・集団・社会』誠信書房。
- 金鎮炫 (2009) 『日本人に本当に伝えたいこと－日韓共同の家作りを夢見て』論創社。
- 木村幹 (2007) 「ブームは何を残したか－ナショナルリズムの中の韓流－」『ポスト韓流のメディア社会学』ミネルヴァ書房。
- 黒田勝弘 (2005) 『韓国は不思議な隣人』産経新聞社。
- 小針進 (2004) 『韓国人は、こう考えている』新潮社、新潮新書。
- ゴ・ギルヒ (2007) 「日本の「韓流」と「嫌韓流」でみた韓日関係－「多文化ナショナリズム」を模索しながら－」『日本近代学会』Vol. 17、韓国日本近代学会。
- 桜井誠 (2006) 『実践ガイドブック：嫌韓流反日妄言撃退マニュアル』晋遊社MOOK。
- 情報ネットワーク法学会、社団法人テレコムサービ

- ス境界編 (2005) 『インターネット上の誹謗中傷と責任』 商事法務。
- 高原基彰 (2006) 『不安型ナショナリズムの時代：日韓中のネット世代が憎みあう本当の理由』 洋泉社、新書Y。
- チェ・ジョン他 (2005) 「日本韓流消費者研究－韓流マニアと一般消費者の消費行態を中心に－」, 韓国文化観光政策研究院。
- 丁貴連 (2006) 「『韓流』『嫌韓流』そして『韓流』」 アジア遊学『世界のコリアン』 No. 92, 勉誠出版。
- 豊田有恒 (2005) 『韓国が危ない』 PHP研究所、PHP新書。
- 中岡龍馬 (2005) 『韓国人につけるクスリ－韓国・自覚症状なしのウリナリズムの病理』 オークラ出版。
- 長谷川由紀子 (2007) 「日本の韓流－韓流が残したもの－」 『韓国言語文化学』 第4巻, 第1号, 国際韓国言語文化学会。
- ハム・ハンヒほか (2005) 『冬ソナと蝶ファンタジー－日本韓流に会ってみる』 小花。
- 原尻英樹 (2006) 「『嫌韓流』にみる日本定住コリアンのイメージ」 アジア遊学『世界のコリアン』 No. 92, 勉誠出版。
- 平田由紀絵 (2005) 『韓国を消費する日本－韓流, 女性, ドラマ』 チェックセサン。
- 村上和弘 (2007) 「インターネットの中のツシマーある『嫌韓』現象をめぐる－」 『ポスト韓流のメディア社会学』 ミネルヴァ書房。
- 毛利嘉孝編 (2004) 『日式韓流－「冬のソナタ」と日韓大衆文化の現在』 せりか書房。
- 山野車輪 (2005) 『マンガ嫌韓流』 晋遊社MOOK。
- 山野車輪 (2006) 『マンガ嫌韓流2』 晋遊社MOOK。
- 四方田犬彦 (2003) 『大好きな韓国』 ポプラ社。